

第 27 回

岩手中部水道企業団議会定例会

会 議 録

令和 6 年 2 月 13 日 開会

令和 6 年 2 月 13 日 閉会

岩手中部水道企業団

第27回岩手中部水道企業団議会定例会会議録

1 開会 令和6年2月13日 (火曜日) 午後3時00分

2 閉会 令和6年2月13日 (火曜日) 午後5時00分

3 議事日程

日時 令和6年2月13日 (火曜日) 午後3時00分開議

場所 危機管理センター 2階会議室

第1 会議録署名議員の指名

第2 会期の決定

第3 業務報告並びに施政方針

第4 現金出納検査及び定期監査の報告

第5 一般質問

第6 議案第1号 岩手中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

第7 議案第2号 岩手中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例

第8 議案第3号 令和5年度岩手中部水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)

第9 議案第4号 令和6年度岩手中部水道企業団水道事業会計予算

4 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

5 出席議員(12名)

1番	及川恒雄君	2番	伊藤忠宏君
3番	菊池勝君	4番	平野明紀君
5番	照井明子君	6番	若柳良明君
7番	佐藤現君	8番	太田洋市君
9番	佐藤光夫君	10番	高橋敬子君
11番	武田勝君	12番	小原享子君

6 欠席議員(なし)

7 会議録署名議員

9番	佐藤光夫君	10番	高橋敬子君
----	-------	-----	-------

8 説明のため出席した者

企 業 長	八重樫 浩 文 君
副 企 業 長	上 田 東 一 君
副 企 業 長 代 理 (紫 波 町 副 町 長)	藤 原 博 視 君
副 企 業 長	及 川 義 明 君
監 査 委 員	高 橋 守 君
監 査 委 員	萬 久 也 君
局 長	木 村 仁 君
技 監	八重樫 和 博 君
総 務 課 長	久保田 幸 喜 君
営 業 企 画 課 長	照 井 秋 彦 君
危 機 管 理 課 長	佐 藤 清 基 君
管 路 課 長	小田嶋 伸 君
施 設 第 一 課 長	高 橋 文 也 君
施 設 第 一 課 主 幹 兼 課 長 補 佐	佐 賀 裕 行 君
営 業 企 画 課 課 長 補 佐 兼 料 金 係 長	平 賀 聡 樹 君
営 業 企 画 課 経 営 企 画 係 長	菅 原 健 志 君

9 構成市町出席者

北上市生活環境部長	熊 谷 弘 昭 君
花巻市市民生活部長	伊 藤 理 恵 君
紫波町建設部長	谷 地 和 也 君

10 職務のため議場に出席した職員

書 記 (総 務 課 課 長 補 佐)	伊 藤 剛 志 君
書 記 (総 務 課 総 務 係 長)	高 橋 直 希 君

午後 3時00分 開会

○議長（小原享子君） ただいまの出席議員数は12名であります。

定足数に達しておりますので、これより第27回岩手中部水道企業団議会定例会を開会いたします。

午後 3時00分 開議

○議長（小原享子君） 直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手元に配付しております議事日程により進めます。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（小原享子君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第36条の規定により、議長において指名いたします。

9番佐藤光夫議員、10番高橋敬子議員を指名いたします。

日程第2 会期の決定

○議長（小原享子君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日1日間といたします。これに御異議ありませんか。（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） 御異議なしと認めます。

よって、会期は本日1日間と決定いたしました。

日程第3 業務報告並びに施政方針

○議長（小原享子君） 日程第3、業務報告並びに施政方針について、企業長から発言を求められておりますので、これを許します。企業長。

○企業長（八重樫浩文君） 第27回岩手中部水道企業団議会定例会の開会に当たりまして、業務報告並びに令和6年度の施政方針を申し上げます。

初めに、1月1日に発生した能登半島地震において、多くの貴い命が失われたことを悼み、亡くなられた方の御冥福をお祈りいたします。また、甚大な被害を受けられました皆様に対しまして、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願うものであります。

次に、業務報告を申し上げます。

今年度も残すところ1か月余りとなりましたが、当企業団が実施している水道施設及び管路の整備に係る事業につきましては、構成市町及び議員各位の御理解と御協力により、順調に進捗しているところであります。

まず、新型コロナウイルス感染症の対応に係る水道料金等の支払い期限延長措置の終了について申し上げます。

これまで、同感染症の影響により、水道料金等のお支払いが困難な個人、企業から申請をいただいた場合、支払い期限を延長する措置を継続して実施してまいりました。

同感染症の位置づけが昨年5月8日に5類感染症に移行したことから、感染状況等の変化を注視するとともに、支払い期限延長措置の継続について検討を進め、本年2月29日までの受付で終了することといたしました。

なお、受付終了後も、お支払いが困難な場合は個別に相談を受けるなど、柔軟な対応に努めてまいります。

次に、電気自動車の導入及び充電設備の整備について申し上げます。

SDGsが目指す持続可能な社会の実現、また、脱炭素社会の実現に向け、国の補助金を活用し、危機管理センターに電気自動車1台を導入し、併せて充電設備を整備いたしました。

電気自動車は、イベント等の啓発活動においても活用するほか、燃料が不足する災害時においては、ガソリンに頼らない移動手段として活用してまいります。

次に、施政方針を申し上げます。

水道ビジョン改定から4年目となる令和6年度は、水道ビジョンの基本理念に掲げる「地域と未来をつなぐ岩手中部の水道」の実現を目指し、「安全」・「強靱」・「持続」の3つの観点から、引き続き実施施策に取り組んでまいります。

また、水道ビジョンの計画期間が令和7年度までとなっていることから、新たな水道ビジョンの策定を進めてまいります。

主な事務事業であります。水道施設の維持管理のため、岩手中部浄水場の汚泥濃縮装置ろ過モジュール及び高圧ケーブルの交換や高円万寺浄水場緩速6号池流入弁修繕といった保守修繕工事等を計画的に実施するほか、浄水場等の運転管理業務委託を行います。

また、漏水調査及び漏水箇所の早期修繕や、老朽管更新に伴う給水管の切替え工事を実施し、引き続き有収率の向上に取り組んでまいります。

次に、主な建設改良事業であります。令和5年度に着手した岩手中部浄水場中央監視装置

一部更新工事と岳浄水場更新工事をはじめとする経年施設・設備の更新を進めるほか、配水管につきましては、水道管路緊急改善事業と配水支管整備を合わせまして、3市町で42か所、延長約19キロメートルの更新を進めてまいります。

以上、令和5年度の業務報告並びに令和6年度の施政方針を申し上げましたが、引き続き議員各位並びに構成市町、地域住民の皆様の御理解と御協力をいただきながら、安全・安心な水道水の安定供給に努めてまいります。

以上であります。

○議長（小原享子君） ただいまの業務報告並びに施政方針に対する質疑に入ります。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって質疑を終結いたします。

日程第4 現金出納検査及び定期監査の報告

○議長（小原享子君） 日程第4、現金出納検査及び定期監査の報告を行います。

書記をして報告書の朗読をさせますが、報告書の題名と検査の結果のみを朗読させます。書記。

○書記（総務課総務係長）（高橋直希君） 現金出納検査及び定期監査について報告いたします。

初めに、現金出納検査について報告いたします。岩手中部水道企業団水道事業会計令和5年10月分から12月分、現金出納検査の結果について。

検査の結果。会計処理は、会計諸原則に基づいて行われており、諸帳簿、関係伝票、証ひょう書類及び指定金融機関等の現在高をそれぞれ照合した結果、いずれも正確であり、出納事務はおおむね適正に行われていると認めた。

次に、定期監査について報告いたします。令和5年度定期監査結果報告書。

監査の結果。事務事業の執行状況はおおむね良好と認められた。なお、事務処理において改善を要する事項については、口頭により指摘し、改善を求めた。これらの指摘事項については、適切な措置を講じるとともに、周知を徹底し、今後の事務処理に万全を期されたい。

以上であります。

○議長（小原享子君） ただいまの報告に対する質疑に入ります。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって質疑を終結いたします。

日程第5 一般質問

○議長（小原享子君） 日程第5、一般質問を行います。

通告に従い、順次質問を許します。10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） 通告に従い、1項目について質問いたします。

上水道の水圧低下、濁水に係る給水所の設置についてであります。まず、1点目は、上水道の水圧低下、濁水の状況について伺います。配水管工事の影響により水圧低下、濁水が発生する件数は、年間どの程度あるのか、またどのような原因で起きるのか。さらに、水圧低下、濁水が発生した場合の対応はどのようにしているのかを伺います。

2点目は、地域住民への広報等についてであります。水圧低下、濁水の発生について、地域住民にはどのように知らせているのでしょうか。また、給水所の設置について、地域住民にどのように広報し、広報車はどのような場合に使っているのかを伺います。

○議長（小原享子君） 企業長。

○企業長（八重樫浩文君） 高橋敬子議員の御質問にお答えいたします。

まず初めに、上水道の水圧低下、濁水の状況について申し上げます。配水管工事の影響により、水圧低下等が発生した件数であります。令和4年度において管路更新工事は48件、漏水修繕は322件行っており、その工事等の際に、範囲の大小はあるものの、影響はあったものと考えております。このうち、配水管工事においては、水圧低下等が発生しないよう作業工法及び手順を検討し施工しておりますが、予定していた範囲を超えて発生した工事は1件となっております。

配水管工事による水圧低下等の原因といたしましては、工事中の管路破損、バルブ操作や水の流れの変化による配水管内の堆積物の流出等が考えられます。

また、その対応であります。発生原因を速やかに特定し、影響範囲を解析した後、その影響範囲がおおむね500戸以上の大規模な断水等が予測される場合においては、災害対策本部を設置し、各種マニュアルにより応急給水等の諸活動を迅速、的確に行うこととしております。また、影響範囲が500戸未満の場合は、担当課において、必要に応じて漏水の修繕、水道管内の水の入替え、給水所の設置、広報車による広報等を行うこととしております。

次に、地域住民への広報等について申し上げます。地域住民に対する水圧低下、濁水の発生、給水所の設置についての広報であります。広報車両による巡回広報、企業団ホームページ及び公式エックス、旧ツイッターによりお知らせするほか、構成市町への情報提供を行っております。また、水圧低下等の影響が広範囲に及ぶ場合については、先ほどの広報に加えて、ケー

ブルテレビ、コミュニティFM、有線放送を活用するほか、報道機関への情報提供を行っております。

また、広報車の使用についてであります。水道事故が発生し、断水や水圧低下等の影響が予想される場合に、広報車を出動させて、影響する地区を巡回広報しているところであります。

以上であります。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） この一般質問に至った経緯なのですが、実は、本年1月9日火曜日17時頃、紫波町日詰地区の老朽管更新工事で水道水に濁りが生じたこと、濁りは翌日まで続き、翌日には給水車2台で対応いただいたという事例がありました。日詰西と桜町で広範囲の濁水と水圧低下が発生し、濁り水への対応が分からない家庭、事業所等があったこと、また事故を知らないで対応を間違えたところがあったとのことでした。地元では、広報がメールとホームページのみであったという認識があり、広報車を出してもらいたかったという声が出ております。ちょうど夕食時であったこともあり、影響が大きかったようでもあります。また、給水所に持っていく容器についても、急には準備できないとの声もありましたので、何らかの対応があればよかったのではないかとこの声がありました。

再質問ではございますが、上水道の水圧低下、濁水の状況について再質問いたします。この事故について調査はされたのか、また原因、影響範囲の把握はされているのかということについて伺いたいと思います。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） ただいまの高橋敬子議員の御質問にお答えいたします。

まず、1月9日発生ということでしたけれども、こちらで把握しておりますのが1月10日ということになっておりますが、今回事故が発生した紫波町内の配水管工事の詳細について申し上げます。令和6年1月10日水曜日10時15分頃に紫波町日詰西4丁目地内にて、既設配水管の廃止作業中に既設配水管、口径150ミリメートルの仕切り弁を閉めて配水側を切断したところ、埋設部の既設配水管150ミリメートルから水が噴き出したというものでございます。このため止水を検討し、影響部前後でのバルブ、これは幹線の250ミリメートルになりますが、こちらの操作を行いますと1,531戸の断水となってしまうことから、水系切替えによる工法を検討したところでございます。この場合は、断水戸数をゼロとすることが可能でしたけれども、水の流れが変わることによる濁水の可能性を考慮し、付近の大型ショッピングセンターの協力を得まして給水所を設置することとし、水系切替えによる止水を選択したところでございます。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） そちらのほうでは、10日の午前10時というお話でございましたけれども、私が話を伺っているところによりますと、特別養護老人ホームの方からお話があったのです。その方は、9日の午後5時頃、日詰西地区の老朽管更新工事のトラブルで水道水が濁る事態となって、水道を出しっ放しにして午後7時頃には復旧したとおっしゃっております。この老人ホームでは、受水槽への給水を止める対応をして濁水の流入を防ぐことができました。翌朝10日になりますが、受水槽に給水をし、濁っていないことを確認して通常どおりの業務を行っていたところ、10時頃に厨房より水道水が濁ったという旨の連絡があって、水道企業団に連絡し、最終的には給水車2台で対応してもらったとおっしゃっております。

ということは、企業団のほうには10日の10時にしか連絡が行っていなかったということでしょうか。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） あくまでも事故は1月10日に発生しまして、恐らく老人ホームの対応も10日の夕方に行っております。翌日の11日に濁ったということで、11日の対応も行っております。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） そうすると、9日ではなくて10日だということですね。

では、10日に濁水が起きたということで、これというのは未然に防ぐということができなかったのかということが問われると思うのですが、いかがですか。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） 今回の発生原因が付近の更新工事を行った後の古い管の切離しを行ったということで、通常行われる工事の内容でございました。ただ、切離しの際、当然バルブ操作が行われることですので、そこは慎重に行ってございましたが、今回は何分古い管でしたので、その状況が把握できておりませんでした。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） 状況が把握できておらなかったということで、結局濁水が起きてしまったわけなのですが、これ老人ホームの方から声が出たというのは、やっぱり健康を維持することが大切な場所であって、また水をためておったというようなところもあるわけで、汚染されたときの影響が大きいために、今後こういうことがないようにということでお話されていたと思うのですけれども、状況を把握しておらなかったということは、今後はそういう

ことが起きないように、どのように対応していくおつもりでしょうか。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） 事故が起きたときに、管網解析により流向、水の流れの変わる場所は濁るだろうという予想でしたので、それがまず事故が発生した時点で水圧低下が起きますが、それがＪＲ西側の平沢地区でございました。その後、水系切替え後に流向が変わるといふ地区が、これは日詰西側ということになりまして、その後時間を追ってだんだん堆積物等が広がって、桜町方面に流れていったということになります。

今後の対応としましては、水系切替えのバルブ操作前に十分な排水作業をして、きれいなことを確認してからバルブ操作ということをするることによって、堆積物の広がりを防げると思っておりますので、そういうふうに対応をしたいと思います。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） 十分に確認を取るということのお話でございました。

告知の問題のほうに移りたいと思うのですが、濁り水への対応が分からない家庭、事業所があったということで、一度きれいな水が流れた後に、また濁水が水道、蛇口から出てくるというようなこともあったようですが、これに対してはどのように対策をすればよかったとお考えでしょうか。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） まず、ホームページ等の告知のほかに、現場での広報車による広報が時間を置いて変化することに対応して内容を変えなければいけなかったということは反省しております。最初に、まず事故が発生したことと、今回断水とはならなかったのですが、水が出るということで、その時点で蛇口から水を出すことによってさらに濁水が広がってしまうことから、まずは最初に濁っていることと水の使用を控えるというような広報を行いまして、今度は時間を置いて、本管がきれいになった後に、それからまた現場での広報車による広報を行いまして、もし濁っているようであれば、きれいになるまで出していただくというようなことで、その分の出した量については減免措置を行うというような広報をすべきだったと思っております。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） 広報なのですが、広報車が出ておらなかったのだという声があったわけですが、これについてはどのように対策を取っていかれるおつもりでしょうか。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） 今回事故が発生した後、水系切替えした後に、1時頃から広報車を2台出しておりましたが、その内容が1時間ほどということで、その後に、過去の経験から大型需要の受水槽を持っているところへの2台目の給水車を出したことで、そちらに対応したということで、広報としては短時間で終わってしまったということでした。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） この例では、要するにどのように対応したらいいか分からない方がたくさん出たということで、広報車も出ておらなかったのではないかとされたわけなのですけれども、それについては、1つはホームページであるとか、また紫波の連絡網、しわなびのほうでも連絡は入ったわけなのですけれども、その内容というのが水圧低下、濁水が発生していますと、御不便と御迷惑をおかけしますが、復旧までしばらくお待ちくださいということで、ショッピングセンターのほうに給水車を配置しますという連絡であり、水が必要な方は容器をお持ちくださいということだけで終わっておりまして、一般の方に告知が広まっていなかったということで、どうしたらいいのかということと、あとは給水の際に容器をお持ちくださいと突然言われましても準備ができないという声も出たのですけれども、これについてはどのように対応すべきなのでしょう。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） こういう広報の際には、容器をお持ちいただくよう通知しておりますが、企業団で給水袋を用意しておりますので、そちらを付け加えるべきだったということでした。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） このような例というのは、年間に1件ぐらいしかないという冒頭のお話でございましたけれども、要するにこういうことが起きたときにどう対応するかというのが、担当課のほうで対策の対応マニュアルみたいなのが整備されていなかったのではないかとということも考えられるわけですが、これについてはいかがですか。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） 冒頭でも申しましたが、500件を境に、500件以上ですと対策本部を立てますが、それ未満ですと担当課対応ということで、やはり担当課としまして今回原因がはっきりしていたものですから、復旧対策のほうに注視してしまっていて、広報及び給水所のほうは他課に依頼したことでございますが、広報のほうもさらに応援要請をすべきと考えておりました。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） 紫波町は小さい町でございまして、岩手中部水道企業団には本当にいろいろとお世話になっているところではございますが、このようなことが起きますと、住民のほうも不安が広がりまして、また健康面についての懸念も出てくるわけでございます。その対応が500件以上の影響が出る場合には、危機管理センターのほうになるのですか、対策本部ができるというようなお話もあったわけですが、件数の大小ではなくて、やっぱり影響が出るところには出るわけですので、危機管理マニュアルというのでも作られておられるようですが、これに沿った対応というのを速やかにできるようにしたほうがいいのではないかと。ということと、あとかねてから人員が経営上もスリムになっているということで、人手不足が言われているところでございますが、その影響はなかったのか、お伺いしたいと思います。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） 対策本部については500件ということでございますが、今後100件も400件も500件以下となりますので、対策について危機管理課とマニュアルの見直し及び内容について検討を行っていききたいと思います。

それから、人手不足ということでございますが、今回の件は担当課での工事の件ということでしたので、まずは担当課で行いまして、給水所及び広報について企業団内の人数では対応できると思っておりますので、災害の大きさの広がり方によって早い応援要請を行っていくことで、まずは今は企業団内で対応できると思っております。

○議長（小原享子君） 10番高橋敬子議員。

○10番（高橋敬子君） 結局のところ事故というか、濁水が起きた時点で住民のほうに速やかに今回伝わっていなかったということがあるわけで、広報車の効果があまり出ていなかったということもあるわけですので、その辺の改善を期待したいと思います。それだけ伺って終わりにしたいと思います。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） まずは、事故発生後、速やかな広報車、現地での広報を行うということを前提に今後対応していきたいと思えます。

○議長（小原享子君） 以上で10番高橋敬子議員の質問を終結いたします。

5 番照井明子議員。

○5 番（照井明子君） 5 番照井明子でございます。議長のお許しをいただきましたので、本定例会におきまして一般質問をさせていただきます。

まず、能登半島地震でお亡くなりになられた方々、被災されました方々にお悔やみとお見舞いを申し上げます。

それでは、通告に従いまして、水道災害対策について4点お伺いをいたします。1点目は、特別緊急支援車の配置についてお伺いいたします。今回の能登半島地震では、広域にわたり断水が発生し、復旧まで長期化すると報道されております。全国各地から給水車の救援活動が行われ、日本水道協会からの要請により、岩手、青森ブロックでは1月に盛岡市から、2月には青森からの救援活動が行われているとお聞きいたしました。昨年11月、八戸圏域水道企業団に行政視察を行った際に、災害等の備蓄倉庫の中に特別緊急支援車が配置されておりました。能登半島地震の発災後、支援に入った自治体職員の宿泊環境の課題が報じられております。特に給水活動は、迅速性が求められる救援活動であり、宿泊場所の確保に時間を取られることのないよう、当企業団におきましても宿泊、食事等を可能とする特別緊急支援車の配置が必要と捉えますが、御所見をお伺いをいたします。

2点目は、給水車の更新目安と更新状況及び国庫補助についてお伺いをいたします。

3点目は、退職者災害時支援協力員制の新設についてお伺いをいたします。岩手中部水道企業団事業継続計画、略称BCP、地震対策編では、北上低地西縁断層群の地震、マグニチュード7以上を想定して作成されております。災害発生当時の職員配置例では、24時間以内の参集見込み人員として、正職員が57名、会計年度任用職員が6名と記されております。地震の規模から広範囲の被害と復旧に時間を要することが想定され、平時の職員数、計画では正職員72名、会計年度任用職員20名から見ても対応が困難になるのではないかと危惧いたします。東京都水道局では、退職者災害時支援協力員の体制を取り、希望者は登録していただく仕組みを設けております。このような体制の新設について、御所見をお伺いいたします。

4点目は、管路の耐震適合率の進捗と今後の目標についてお伺いをいたします。能登半島地震の断水が長期化している原因に、水道管の耐震適合率が全国平均より低く、耐震化の遅れが指摘されております。厚生労働省、2021年度末時点の報告では、全国平均が41.2%、岩手県は38.6%であります。国では、2028年度末までに耐震適合率を60%にする目標を掲げております。企業団における進捗状況と目標についてお伺いをいたします。

以上、御答弁をよろしくお願いをいたします。

○議長（小原享子君） 企業長。

○企業長（八重樫浩文君） 照井明子議員の御質問にお答えいたします。

初めに、特別緊急支援車の配置について申し上げます。議員御質問の特別緊急支援車は、市

販の車両を改造し車内での宿泊を可能とすることで、いち早く被災地支援で現地に行った職員の休憩、宿泊場所の確保に有効であると認識しておりますが、当企業団の被災地支援におきましては、宿泊先を確保してから対応しており、特別緊急支援車を喫緊に要する状況にはなく、現在のところ配置について考えておらないところであります。

次に、給水車の更新目安と更新状況及び国庫補助についてであります。当企業団で所有しております給水車2台は、平成13年度及び平成20年度に購入したものであり、購入からそれぞれ22年と15年が経過しております。更新の目安は、車両の修繕部品が入手困難になった時期と考えておりますが、所有しております給水車につきましては当面使用できるものと考えております。また、給水車の購入に対する国庫補助金等の特定財源はないと捉えております。

次に、退職者災害時支援協力員制の新設についてであります。災害発生時に当企業団の退職者の方々に応援をいただくことは心強い限りであります。退職者の方々の現在の生活や再就職先などの都合にも配慮をする必要がありまして、制度設計をする前に、まずは当企業団が開催しております災害訓練等に御案内するなど、有事の際に支援いただくための機運の醸成を図ってまいりたいと考えております。

次に、管路の耐震適合率の進捗と今後の目標についてであります。耐震適合率は、基幹管路の総延長のうち、耐震適合性のある管路が占める割合を表す指標であります。令和4年度末における当企業団の耐震適合率は64.4%となっておりまして、全国及び岩手県の数値を上回っているものと捉えております。また、今後につきましては、毎年0.3%程度の上昇を見込んでいくところでございます。

以上であります。

○議長（小原享子君） 5番照井明子議員。

○5番（照井明子君） 御答弁いただきましたので、再質問をしてみたいと思います。

まず、特別緊急支援車についてでございますけれども、現在のところは宿泊先を確保してから現地に向かっているというお話でございました。ただ、今回のような、やはり報道されておるので、御存じだと思いますが、宿泊先が例えば現場に到達するまで片道4時間かかるとか、そういった状況が実際に発生しているということでは、本当にこれでいいのかというふうに私は感じました。それで、非常に八戸の水道企業団では先進的な取組をされているなということで大変勉強になりましたので、ぜひとも、やはり迅速性を問われておりますので、給水活動などは、やはりこうした宿泊先を確保するいとまのない状況の中での活動になると思いますので、配置を提案したわけでございます。もし単独で配置が無理だというならば、お聞きしましたな

らば、日本水道協会から東北ブロックのほうに来ていると。それで青森と岩手で交代交代に、遠方の場合には救援に向かう体制が取れていますということなので、例えば岩手県でも順番に企業団あるいは自治体、恐らく交代で救援に行くと思いますので、岩手県で1台確保していただいて、それをシェアして活用するというような方法も考えられるのではないかなというふうにもありますが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（小原享子君） 危機管理課長。

○危機管理課長（佐藤清基君） 照井明子議員の御質問にお答えいたします。

まず、特別緊急支援車の確保というところでありますけれども、我々が会員になっている日本水道協会と全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、全旅連といいますけれども、とは災害時における宿泊施設の情報提供に関する協定を締結していることから、今般の能登半島地震においても、発災当初から応援職員の宿泊先の情報が日本水道協会を通じて提供されております。被災地に応援に行った事業体からの情報ですけれども、宿泊先の確保というところはできていたということを伺っております。企業団においても、被災地応援の際は、宿泊先の確保に努めて対応してまいりたいと考えております。

なお、被災状況の先遣隊調査だったり、そういったものの要請があつて宿泊先の確保が難しいという場合は、日本水道協会岩手県支部の水道施設の災害に伴う相互応援計画要綱の指針によりまして、野外で宿営できるテント、寝袋を携行することになっております。

あと、特別緊急支援車のシェアという話がありましたけれども、特別緊急支援車、他団体とのシェアリングというところは今のところは考えておりません。特別車両のシェア、水道事業体、県内はもとよりですが、全国的にもあまり聞いたことがないと。ただし、今後その可能性については研究してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（小原享子君） 5番照井明子議員。

○5番（照井明子君） 今、野外で宿泊できる体制をといる、そういう指針があるというのを聞いて、非常に避難所の体制もそうなのですが、日本の体制は物すごく遅れているなど。もう根本的なそこら辺の発想、例えば本当に厳冬期のときの災害など野外で宿泊するということは、ちょっと救援する職員にとっては苛酷でないのかなと。やはり救援職員というのは、適切な環境の中で、もう住民の命を守るために精いっぱいやっていただける環境を整備していただきたいというのが願いでありまして、こうしたことも含めて、これからどこでも私は体制整備をしていかなければならないというふうに思っておりますので、岩手中部水道企業団だけの問題で

はありません。ぜひ県内の企業団とも協議をしていただきながら、また日本水道協会のほうにも声を上げていただき、やはり国としてしっかりこういう災害対策にきちんと予算をつけるといことで、国にも要望していただきたいなというふうに思っております。その点について、どうでしょうか。

○議長（小原享子君） 危機管理課長。

○危機管理課長（佐藤清基君） お答えいたします。

まず、可能性として緊急特別支援車というものの在り方だったりというところを研究してやっていかなければいけないと。あとは、緊急特別支援車、どこでもですけれども、財源は水道料金になります。八戸圏域水道企業団にもお聞きしたところもあるのですけれども、平時の使用だったり、荷物がなかなか積めないというような話も聞いておりますので、そういうところを研究して検討してまいりたいと考えております。

○議長（小原享子君） 5 番照井明子議員。

○5 番（照井明子君） ぜひ国のほうにも購入補助を設けるべきだといことで要望してもらいたいと思います。国もそういった地方からの要望がなければ動かないというふうに思っておりますので。

それでは、給水車の件についてでございます。給水車の更新については、先ほど述べられましたけれども、経過22年の給水車もあるといことで、私もちょっと調べてみましたならば、耐用年数が約20年ぐらいたというふうなデータも出てきておりますので、やはりかなり経過をしているのではないかというふうに思っております。

それと、今度2024年度の新しい国の新年度防災対策機能の充実強化として、給水車支援というのが示されておりました。これを生かして、そうした更新や、あるいは台数を増やすといことに活用できないものなのかというふうに捉えましたけれども、その点についてどのように見通しているのでしょうか。

○議長（小原享子君） 危機管理課長。

○危機管理課長（佐藤清基君） お答えいたします。

まず、国庫補助の関係は、まだこちらのほうに正式に情報が来ておりませんので、それを見ながら検討してまいりたいと。

あとは、給水車の経過年数等ですけれども、修理できるうちは毎年点検はしておりますので、そういう状況を見ながら、厳しくなったら更新しますし、そういう補助があれば買換えといか、追加というところもあるのかと思いますので、その辺は費用がかかるものですので、十分

に検討してまいりたいと考えております。

○議長（小原享子君） 5 番照井明子議員。

○5 番（照井明子君） 先ほどの紫波の事故の関係でも給水車、大変重要な活躍をされております。こうした意味でも、大規模災害対応だけではなく、日常的にこうした市民の命の水を守っていくという、そういった体制整備はしっかりと取っていただきたいと思います。

それでは、退職者災害時支援協力員についてでございます。せっかく退職してまでも、なかなかこういったときに協力員として登録するというのが厳しいなというような方もおられるでしょう。それは、私も十分理解をいたします。しかしながら、先ほどもありましたように、広域化で大分職員が減らされております。ですので、やはり大変厳しいだろうなという、先ほどの議論を聞いていまして、日常的にも対応が厳しいのかなというふうに思っておりますし、ましてや大規模災害のときは本当に大変な状況が想定されますので、私は特別緊急車あるいは退職者協力員については東京都の水道局の震災等応急対策計画、これを参考にして提案をさせていただきましたので、実際に対応をしているそうした自治体があるのだということをまず参考にしていただければというふうに思っております。本当は、正規職員を増やしていくということが、こういった災害対策も含めて本筋であるというふうには思っておりますけれども、御答弁からも正規職員の増員の可能性についてはなかなか難しいかなというような御答弁もあったやに伺いましたけれども、実際その見通しについて、可能性についていかがでしょうか。

○議長（小原享子君） 危機管理課長。

○危機管理課長（佐藤清基君） お答えいたします。

まず、東京都水道局の震災等応急対策計画というのは、私も確認しているところであります。退職者登録制というところでの対応というようになっておりました。退職者災害支援協力制については、岩手県が令和 5 年 3 月に策定しました岩手県水道広域化プランの検討会においても話題に上がった事項であります。これは、岩手県をはじめ、県内の水道事業体の担当者が集まって検討したものでありますけれども、その中では退職者が持つ経験というのは災害時においても非常に支援になるという期待もありました反面、公務災害への補償等のリスクも多いという意見があったと聞いております。まずは、災害訓練を通して、企業団の退職者との顔の見える関係を構築してから制度設計をしたいと考えております。

以上です。

○議長（小原享子君） 5 番照井明子議員。

○5 番（照井明子君） 耐震適合率については了解いたしました。60%を超えるということな

ので、本当に岩手県内でも進んでいるエリアではないかなというふうには思っておりますけれども、またこういう状況は止めずに、しっかりと国の予算を見ながら、引き続き推進を進めていっていただきたいなというふうに思っております。

いずれ水道事業の持続的経営のために有効な手段として、広域化を選択してまいりました。しかし、こうした様々な最近豪雨あるいは地震、大災害がもう度々発生をしておりますので、やはりこういったときに求められるのはマンパワー体制だというふうに思っておりますので、そのところをしっかりと体制を組んでいただくように、BCPの改定をはじめ、体制整備、また災害対策としての財源確保を国に求めていってほしいなということを申し上げまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○議長（小原享子君） 以上で5番照井明子議員の質問を終結いたします。

日程第6 議案第1号 岩手中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例 の一部を改正する条例

○議長（小原享子君） 日程第6、議案第1号、岩手中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

議案の朗読を省略し、直ちに提案理由の説明を求めます。局長。

○局長（木村 仁君） ただいま上程となりました議案第1号、岩手中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について提案の理由を申し上げます。

この条例は、地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することとしようとするため、これに係る所要の改正を行うものであります。

なお、施行日は令和6年4月1日からとするものであります。

よろしく御審議の上、原案のとおり議決を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（小原享子君） これより質疑に入ります。質疑は、5番照井明子議員。

○5番（照井明子君） 議案第1号について質問をさせていただきます。

これは、勤勉手当を会計年度任用職員も支給対象とするという内容と理解をいたします。こうした会計年度任用職員の給与等処遇改善は積極的に進めていくべきだという立場でございます。企業団は、昨年会計年度任用職員の給与改定も、4月に遡及をいたしまして、しっかりと遡及支給を実施されております。私は、評価をしたいと思います。

今回の勤勉手当でございますけれども、年間の支給月数の扱いは正規職員と同じでしょうか。その点についてお伺いします。

○議長（小原享子君） 総務課長。

○総務課長（久保田幸喜君） お答えいたします。

支給月数につきましては、一般職員と同じ約年2月ということで対応してまいりたいと思っております。

○議長（小原享子君） 5番照井明子議員。

○5番（照井明子君） 改定によりまして、会計年度任用職員の平均年収、これはどのぐらいになるのか。改定前、改定後の比較でお願いをいたします。

○議長（小原享子君） 総務課長。

○総務課長（久保田幸喜君） お答えいたします。

事務職員の分と技術職員の分と金額が違いますので、おのおの申し上げたいと思います。なお、職員の勤務先、自宅等によって手当等が違うところがありますので、時間外ですとか、そういうのを除いて一般的な額で申し上げたいと思います。事務職員につきましては、年間186万5,310円であったものが210万8,056円と予定してございまして、24万2,746円増額というふうに見通してございます。技術職員につきましては、同様に232万8,934円から263万2,014円と、30万3,080円増額するというふうに見通してございます。

○議長（小原享子君） 5番照井明子議員。

○5番（照井明子君） 先ほども申し上げましたように、災害対応など、本当に会計年度任用職員の役割、企業団にとって、また私たち住民にとりましても、大変欠かせない役割と任務というふうに位置づけられているというふうに思っておりますので、この額を聞きまして、改正されても210万円、また263万円台、300万に満たないというような状況、こうした状況をとっても自立した生活できるような状況ではないのではないかというふうに思っておりますし、今国を挙げてこうした政策を、労働者の賃金を上げていくのだということも掲げておりますし、それによって経済を再生させていくのだということも言われていますし、何より非正規労働者が多いことによって、特に若者、少子化にもやっぱり影響しているのではないかなというふうな話もございますので、引き続き企業団におきましても、会計年度任用職員の処遇改善、給与をはじめ、進めていくべきというふうに思っております。いかがでしょうか。

○議長（小原享子君） 総務課長。

○総務課長（久保田幸喜君） 議員おっしゃるとおり、今国のほうでも盛んに賃金改善ということで動いているようでございます。我々といたしましても、地方自治法の改正等、また岩手県人事委員会勧告等を踏まえまして、適正に対処をしていきたいなというふうに考えておりま

す。

○議長（小原享子君） ほかに質疑の方ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論の方ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって討論を終結いたします。

これより議案第1号、岩手中部水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を採決いたします。

本件は原案のとおり決することに御異議ありませんか。（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） 御異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第7 議案第2号 岩手中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例

○議長（小原享子君） 日程第7、議案第2号、岩手中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例を議題といたします。

議案の朗読を省略し、直ちに提案理由の説明を求めます。局長。

○局長（木村 仁君） ただいま上程となりました議案第2号、岩手中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例について提案の理由を申し上げます。

この条例は、生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行による水道法の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

なお、施行日は令和6年4月1日からとするものであります。

よろしく御審議の上、原案のとおり議決を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（小原享子君） これより質疑に入ります。質疑の方ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論の方ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって討論を終結いたします。

これより議案第2号、岩手中部水道企業団給水条例の一部を改正する条例を採決いたします。

本件は原案のとおり決することに御異議ありませんか。（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） 御異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第 8 議案第 3 号 令和 5 年度岩手中部水道企業団水道事業会計補正予算（第 2 号）

○議長（小原享子君） 日程第 8、議案第 3 号、令和 5 年度岩手中部水道企業団水道事業会計補正予算（第 2 号）を議題といたします。

議案の朗読を省略し、直ちに提案理由の説明を求めます。局長。

○局長（木村 仁君） ただいま上程となりました議案第 3 号、令和 5 年度岩手中部水道企業団水道事業会計補正予算（第 2 号）について提案の理由を申し上げます。

議案書と本日お配りした議案正誤表を併せて御覧ください。予算第 2 条の債務負担行為であります。令和 6 年 4 月当初より施行する業務については、令和 5 年度中に契約締結に係る事務手続を行うこととし、水質検査用品購入ほか 20 件について期間及び限度額をそれぞれ設定するものであります。

以上、令和 5 年度補正予算（第 2 号）の概要を御説明申し上げましたが、よろしく御審議の上、原案のとおり議決を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（小原享子君） これより質疑に入ります。質疑の方ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論の方ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって討論を終結いたします。

これより議案第 8 号、令和 5 年度岩手中部水道企業団水道事業会計補正予算（第 2 号）を採決いたします。

本件は原案のとおり決することに御異議ありませんか。（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） 御異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第 9 議案第 4 号 令和 6 年度岩手中部水道企業団水道事業会計予算

○議長（小原享子君） 日程第 9、議案第 4 号、令和 6 年度岩手中部水道企業団水道事業会計予算を議題といたします。

議案の朗読を省略し、直ちに提案理由の説明を求めます。局長。

○局長（木村 仁君） ただいま上程となりました議案第 4 号、令和 6 年度岩手中部水道企業

団水道事業会計予算について提案の理由を申し上げます。

予算書と本日お配りした議案正誤表を併せて御覧ください。予算書1ページをお開き願います。初めに、予算第2条、業務の予定量について申し上げます。給水戸数は9万8,800戸を予定しており、前年度当初予算と比較して500戸の増加を見込んでおります。年間総配水量は2,347万6,009立方メートルを予定しており、前年度当初予算と比較して9万1,441立方メートルの増加を見込んでおります。

主要な建設改良事業であります。原水及び浄水施設整備事業を8億2,161万7,000円、配水及び給水施設整備事業を16億5,872万円、水道管路緊急改善事業を12億4,814万5,000円とし、それぞれ実施しようとするものであります。

次に、予算第3条、収益的収入及び支出の予定額であります。水道事業収益を68億2,474万円、水道事業費を68億3,687万1,000円としており、物価や電気料金等の高騰の影響から、費用が収益を上回る予算の編成となっております。

詳細は、23ページ以降の予算事項別明細書に記載しておりますので、23ページをお開き願います。水道事業収益のうち、給水収益は52億7,778万1,000円であり、有収率を87.9%と見込み、積算しております。

24ページをお開き願います。水道事業費では、原水及び浄水費には、主なものといたしまして、委託料に各浄水場の運転管理業務委託のほか、修繕費、動力費など施設の維持管理費を計上しております。

25ページの配水及び給水費には、主なものといたしまして、委託料に漏水調査及び漏水修繕業務委託、修繕費に老朽管更新に伴う給水管切替えに要する費用等を計上しております。

26ページの業務費には、委託料に料金徴収業務委託のほか、水道料金収納に係る経費を計上しております。

そのほかの収益及び費用の内容につきましては、記載のとおりであります。

さきに述べましたとおり、費用が収益を上回る状況であることから、業務のさらなる効率化を行い、支出の抑制に努めるとともに、本年度より取りかかる新たな水道ビジョン策定において、経営改革の検討に取り組んでまいります。

1ページにお戻り願います。予算第4条、資本的収入及び支出の予定額であります。資本的収入を29億1,679万7,000円、2ページをお開きいただきまして、資本的支出を56億5,024万4,000円としております。

詳細は、28ページ以降に記載しておりますので、28ページをお開き願います。資本的収入の

主な内容は、建設改良等企業債18億5,090万円、構成市町出資金4億5,696万7,000円、補助金4億993万9,000円であります。

29ページ、資本的支出であります。建設改良費のうち、原水及び浄水施設整備費には、水道施設の更新に係る工事請負費等を計上しております。

また、配水及び給水施設整備費には、基幹管路以外の配水管、いわゆる配水支管の更新に係る工事請負費等を計上しております。

水道管路緊急改善事業費には、企業団において基幹管路と定める管路の更新に係る工事請負費等を計上しております。

営業設備費には、水質検査機器の更新費等を計上しております。

そのほかの収入及び支出の内容につきましては、記載のとおりであります。

1 ページの予算第4条にお戻りいただきまして、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は27億3,344万7,000円ありますが、これを当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,234万2,000円と過年度分損益勘定留保資金24億110万5,000円で補填しようとするものであります。

2 ページをお開き願います。予算第5条、債務負担行為であります。北上川浄水場脱水機給水ユニット修繕工事、岩手中部水道企業団水道ビジョン策定業務委託の2件について、期間及び限度額をそれぞれ設定するものであります。

予算第6条、企業債であります。配水施設、浄水施設整備事業として18億5,090万円を限度額とするものであります。

予算第7条、一時借入金であります。5億円を限度額とするものであります。

予算第8条、予定支出の各項の経費の金額の流用であります。第9条に定める経費であります職員給与費及び交際費以外の同一款内の間の流用をすることができるものであります。

3 ページ、予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費であります。職員給与費及び交際費につきまして、それぞれ記載しております。

予算第10条、構成市町からの補助金であります。822万3,000円とし、国が定める繰り出し基準に基づき算出される企業債利息と児童手当の支給に関する繰り出し額を記載しております。

予算第11条、棚卸資産購入限度額であります。1億1,237万8,000円とし、水道メーター及び修理用資材の購入に充てるものであります。

続きまして、お手元にお配りしております令和6年度キーパフォーマンス指標項目の設定に

ついてを御覧ください。合計15項目のK P I 指標のうち、予算に関連する主なものについて御説明いたしますと、1 ページ、総務課の1 番及び2 番であります。職員1 人当たりの研修時間の目標値を内部研修時間は7.5時間、外部研修時間は21時間とし、職務遂行に必要な知識や技能の習得、能力の向上を図ってまいります。

2 ページ、営業企画課の4 番、給水収益に対する企業債残高の割合であります。目標値を446.6%とし、事業費、企業債残高等に留意しながら、企業債借入れの抑制に努めてまいります。

6 番、料金回収率であります。目標値を96.2%とし、給水収益を確保することで供給単価を維持するとともに、収益的支出を抑制し給水原価の低減に努めてまいります。

4 ページ、管路課の8 番、有収率であります。目標値を87.9%とし、漏水調査の実施による漏水箇所の早期発見、早期修繕及び老朽管更新に取り組んでまいります。

5 ページ、9 番、管路の更新率であります。目標値を0.65%とし、管路の更新工事に取り組んでまいります。

最後に、10番、管路の耐震管率であります。目標値を25.9%とし、耐震管の更新を進めてまいります。

その他の指標につきましては、説明を省略させていただきます。

8 ページ、キーパフォーマンス指標用語解説には、各K P I の解説と目標値の算出根拠及び他団体比較を掲載しております。

以上、令和6年度予算の概要について御説明申し上げましたが、よろしく御審議の上、原案のとおり議決を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（小原享子君） これより質疑に入ります。質疑の方ありませんか。4番平野明紀議員。

○4番（平野明紀君） それでは、ちょっと幾つかといいますか、多分8つか9つあると思いますので、追って質問をさせていただきます。

まず、2ページのところの第5条、債務負担行為の岩手中部水道企業団水道ビジョン策定業務委託、本予算のほうですと後ろのほうに令和6年度の予算がのっていますけれども、2か年の事業ということでの業務委託ですけれども、今水道ビジョン、向こう10年間のビジョンを定める非常に重要な計画だというふうに思いますが、例えば今のこういった人口の動向あるいは収支の状況等々を見定めながら、今後の水道事業の在り方をどうしていくのかということを決めていくのだらうと思うのですけれども、ちょっと質問したいのは、策定を来年度から進めるに当たりまして、議会との情報共有というか、合意形成といいますか、そういった進め方につ

いて、どのようなスケジュールというか、進め方をお考えかというところをお尋ねしたいと思います。

2つ目が9ページのところ、先ほど条例案として会計年度任用職員の勤勉手当の来年度からの支給というところで可決をされておりますけれども、9ページの来年度の給与費明細書で、職員の人数、給与の支払い対象の人数が記載になっておりますけれども、来年度、今年度比で会計年度任用職員はマイナス1ということになっています。この理由というか、根拠について示せる範囲でお示しをいただきたいと思います。何か業務量に変化があるということなのか。といいますのは、今、全国の自治体で来年度の予算審査等、これから行われていくのだらうと思いますが、懸念をされておりますのが今回そうした会計年度任用職員の人件費が増えることに伴って、人数に抑制をかける動きということが非常に懸念をされるといいますか、出てきているということでもあります。このことについては、総務省のほうでは、来年度、一定程度地方交付税で交付税措置をされるということで示されておりますけれども、当水道企業団においては交付税措置ということは無縁ということですので、当然経営の中でそうした財源については生み出していかなければならないと思うのですけれども、会計年度任用職員を削減する根拠について、お尋ねをしたいと思います。

3つ目が23ページのところです。いつも細かいのですけれども、一番下の23ページ、収入のところ、補助金ということでデジタル田園都市国家構想推進交付金ということで、額は96万円ほどですけれども、これが何の事業に対して交付されるものなのかということをお伺いをしたいと思います。

4つ目が25ページですけれども、1款1項4目です。配水及び給水費のうちの、まず16節委託料のところ4億9,600万ほどということで、漏水調査及び漏水修繕等業務というようなところであります。ここのところは、ここ何年かで結構金額が大きくなってきているということでありまして、漏水調査については3年前からプロポーザルでの調査ということで行われておりまして、今度から、6年度からは新たな3か年の契約ということになるのだらうと思いますけれども、後ろのほうでK P I の状況など、有収率のK P I の状況を見ますと、A I の活用による管網診断というのですか、そういったことも今年度から取り組まれているというところで、全国的にそうしたA I を活用した漏水調査等の技術の進展によって経費の抑制等も行われるというような事例も多くお聞きをしているところであります。そうしたところの関わりといいますか、一定程度、管網診断を行うことによって、漏水調査のボリュームというのは少なくできるというようなことなどもお聞きをしておりますけれども、今のプロポーザルの中で進めよう

とされている漏水調査との関わりがどうなっているのかをお伺いをしたいと思います。

5つ目がその2つ下、18節の賃借料1,560万ほどですが、5年度の当初予算ですと268万ほどのようなのですが、これが増えている理由ということをお伺いしたいと思います。

あとは、27ページの34節のところで使用料です。これが600万ほどですが、今年度が434万ということなのですが、庁舎使用料の増額となる内訳を教えてくださいたいと思います。

あと、次が6つ目ですか。28ページの1款3項2目です。他会計補助金、額は30万ですが、日水協からの仮設水槽購入助成30万ですが、支出の部分でどこに現れているのかを教えてくださいたいと思います。資金的収支の中での収入ということなので、確認をお願いしたいと思います。

あと、K P Iですが、2つあります。2ページのところの6番、料金回収率、先ほど96.2の目標で、経費の抑制を図りながら給水原価を下げるように努めていくという説明がありましたけれども、96.2ということだと原価割れになるのだろうと思いますが、今後の水道ビジョンの中でこの辺は計画を立てていく形になるのだろうと思いますが、今物価高騰とか、あるいは委託料が毎年高騰しているという中で、なかなか収益が悪化をしてくているというのが中部水道の現状だと思います。一般的な水道事業、自治体の中で行われる水道であれば、自治体、一般会計からのやりくりというふうなことも可能な面があるのかもしれませんが、中部水道の場合はそうはいかないわけでありまして、こうした収益の改善をやはり今後検討していかなければならない課題になっているのだろうと思いますが、今経費を抑制していくということでやっていきたいという説明でしたけれども、そうしたことで本当にやっていけるのかなと率直に思います。何か今お考えのところがありましたら、御説明をいただければと思います。

あと、最後が4ページのところです。8番、有収率ですが、真ん中の令和5年度の取組内容のところを見ますと、1つは先ほど漏水の調査あるいは修繕のところでも同じようなお話をしましたけれども、今後そうした新しい技術を活用した取組の中で効率化を図っていくという考え方について、どのような考えを現段階ではお持ちかということをお伺いしたいと思いますし、あと中段にP P 1層管の修繕のことについて記載をされております。このことは私も全国的なニュース等でもお伺いをしておりまして、ポリエチレン1層管の漏水事故が最近増えてきているとお聞きをしておりますけれども、この辺対策とか、あるいは状況等について、どのような状況なのかを教えてくださいたいと思います。

以上です。

○議長（小原享子君） 営業企画課長。

○営業企画課長（照井秋彦君） それでは、平野議員の御質問にお答えさせていただきます。

質問が9つほどありました。私から、まず今の時点で1つ目の水道ビジョンの委託を計上されているけれども、ビジョンのスケジュールをお話したいという質問と、あとは8番目のK P I、料金回収率96.2ということで目標にしているけれども、今の時点で改善の思っていること、何かあるのかということで御質問いただきました。

1つ目のビジョンのスケジュールについてですけれども、現行の水道ビジョンは、令和7年度末までの計画となっております。これに伴いまして、令和8年度以降の新たな水道ビジョンを策定するわけですが、内容としましては現況の水道ビジョンの実現の状況を受けまして、どのように継続していくのか、また新たに行うべき事業は何なのかなどを検討し、昨今の物価高なども踏まえながら、経営改革を踏まえた財政収支計画も策定する予定であります。この内容は、今年度から既に準備を始めているところでありまして、令和6年度に新水道ビジョンの本格的な検討を行い、7年度中に議会の皆様にはお示しした上で、令和7年度末までに策定するという予定で考えております。

8番目のK P Iの料金回収率96.2%目標ということで、支出のほうの現時点での改善ということになりますけれども、既にやっていることとしましては、水運用の在り方の見直しということで、水道は位置エネルギーを利用して上から下に水を流すという形でやっておりますけれども、上に水を揚げるためにポンプの電気料金等、大きくかかっております。それらの運用の見直しを局内の事業課と検討しまして、高いところからの水を利用して、電気料金等を抑える、まず支出を抑えようということで、中部浄水場の水を多く利用するような水の運用の仕方を検討しておるところでございますし、予算査定、各課からの予算要望の際に、管理業務の見直しということで、例えば浄水場の委託業務、管理業務が毎年同じようなことがあるわけですが、それらも毎年必ず必要なものか、例えば2年に1回程度でできるものなのかという管理業務の見直し等を図っておるところでございます。あとは、管路の口径、ダウンサイジング等を、口径が例えば100ミリメートルのところ、住宅地75ミリメートルでいいのではないかとといった検討をしながら、支出の低減に努めているところであります。

あとは、配水管を布設する時点での管材の使用、管材も高騰しておりますので、それらの材料を今はダクタイル鋳鉄管を使っておりますけれども、管種の検討、使う資材の検討等も本格的に力を入れて検討して、支出の低減に向けて努めていかなければならないと考えております。

支出は、こういった形で抑えられるところは、どうしても限りがあると思います。いずれど

のようなものに支出しなければ駄目なのかというのを局内で水道ビジョンの検討のときに話し合って、支出を決めて、その上で何をしなければ駄目なのかというのですか、料金はあくまでも検討の段階だと思います。総務省からの通知、経営戦略の改定等の通知によると、そこら辺も抜本的な改革という形で料金の見直しとか、踏み込んで考えるべきだということの通知はございます。そこら辺も踏まえた上で、まずは収入、支出をきちっと押さえた形で水道ビジョンのほうで考えて、その後どういった形まで踏み込まなければならないのかというのは、それ以降で検討をしていくと考えております。

以上でございます。

○議長（小原享子君） 総務課長。

○総務課長（久保田幸喜君） 私からも質問にお答えさせていただきますが、そのとおり足りないところは申し訳ございません。

1つ目ですけれども、9ページでございます。給与費明細書の中の会計年度任用職員が1名少ないというところでございますが、実は会計年度任用職員の採用人数につきましては、毎年予算要求前に各課に照会をしまして、必要な人員について照会、調査してございます。1名が減というふうな書き方になってございますけれども、これは予算上の1名の減でございまして、現状当企業団で採用しております会計年度任用職員が現在21名になってございますので、変更ないというふうに御理解いただければと思います。予算上といいますか、昨年度予算要求時は組織改編前でございましたので、ダブルカウント的なものもございました。ということでございますので、会計年度任用職員の人数につきましては、変わらずということで御理解いただきたいと思います。

それから、23ページ、一番下の補助金でございます。デジタル田園都市国家構想推進交付金の内容でございますが、来年度、当企業団で電子入札システムの導入ということで取り組んでまいりたいと考えてございます。それに伴う交付金をこの事業に充てまして、事業を推進してまいりたいというふうに捉えてございます。

また、27ページ、34節の使用料でございますが、庁舎使用料等と記載してございます。金額の多いものから記載してございますので、庁舎使用料等となってございますが、庁舎使用料につきましては基本的に大きく変わりはありません。今回、先ほど申し上げました電子入札システムの導入に係りまして、そのシステム使用料というのが52万ほど新たにかかってございます。等々ということで御理解いただければと思います。

以上です。

○議長（小原享子君） 危機管理課長。

○危機管理課長（佐藤清基君） 28ページですけれども、補助金、他会計補助金30万円についてお答えいたします。

補助金の支出ですけれども、29ページ、資本的支出、建設改良費、6の営業設備費、節は41番の工具器具及び備品取得費の中、4,969万4,000円の部分に組立て式の給水タンク2基を予定しております。これに対する日本水道協会岩手県支部仮設水槽購入助成を1基分いただけますので、それを活用するというものであります。

以上です。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） 管路課分の質問に対してお答えします。

まず、4番目の25ページ、1款1項4目配水及び給水費の委託料についてお答えいたします。漏水調査とKPIの関係ということでございますけれども、現在AIのほうは老朽度調査のほうで行っておりますが、老朽度の管路が表面化しますと、そちらに向けまして漏水調査も絞られるということだと思いますけれども、またAIのプロポーザルの中でも、内容としてAIを採用することを検討しているということで、そちらのほうも施工計画のほうで確認をしていきたいと思っております。

それから、最後の質問、有収率に対する1層管ということですが、1層管の修理を行いますと、すぐ近いうちにまた隣が漏水すると、これを復元漏水といいますけれども、こちらでも数回修理を行うことで修理費がかかりますので、こちらを入替えしたほうが効果的と判断すれば、本来はお客様の財産でございますけれども、給水管のほうの特に長い、いわゆる共同管と言われているものについては、企業団のほうで入替えを行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（小原享子君） 営業企画課長。

○営業企画課長（照井秋彦君） 平野議員の、もう一つ残りがありません。

予算書25ページの4目配水及び給水費の18節の賃借料の1,568万1,000円が増えているという御質問だったと思います。ここには配水池等の土地の借上料等が計上されておりますけれども、今回北上の相去地区で4号線拡幅をしておりますして、配水管の切り回しをしておかなければならない作業工程がございまして、仮設管のレンタルに1,400万ほど計上し、賃借料が増えておりました。

以上でございます。

○議長（小原享子君） 4番平野明紀議員。

○4番（平野明紀君） 2つについて、再質問をさせていただきます。

まず、漏水調査の関係ですけれども、先ほどA Iを活用した、そうした調査等もプロポーザルの中で出てくるやもしれないということでありましたけれども、昨年の2月議会で可決をしております漏水調査等の来年度からの業務委託については、3か年で3億3,600万円の債務負担で今回の調書の中にも載っておりますけれども、そうした技術を活用した調査方法を実施していくことになってくると、例えば経費がそこまでかからないのではないかとか、あるいはそうしたことの見通しというのは今のところお持ちではないのかを、漏水調査等を行う際はこのとおりの金額が見込まれるという、いわゆる3年間で3億3,000万というふうなところなのか、その辺を再度お尋ねをしたいと思います。

あと、K P Iの2ページの料金回収率のところですが、懸念をされますのが今の経済、景気の動向で、今様々経費の削減の努力をされて維持をしていくというふうな御答弁だったのですけれども、令和7年度の目標値を見ますと6年度と同じ96.2ということになっています。この辺、今後も今の収支の中で、そうした数字、水準を維持していけるというか、来年度の当初予算では収益については黒字の見通しというふうなことでの予算となっておりますけれども、その後経営収支の見通しというのがどのような状況を見込んでおられるのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（小原享子君） 管路課長。

○管路課長（小田嶋 伸君） 漏水調査のことについてお答えします。

昨今、盛岡市のほうで実際やられているということで、実際に体験してきましたけれども、成果的には10%程度と、正式にはまだ報告には至っていませんけれども、当日の内容では10%程度だったということで、検討の余地があると考えておりますし、老朽度調査のA Iの結果についてでございますが、経費の節減というよりも精度の向上という観点で考えております。

○議長（小原享子君） 営業企画課長。

○営業企画課長（照井秋彦君） それでは、平野議員の質問にお答えさせていただきます。

K P I、料金回収率のR 6、R 7、今後の収支の見通しはということで御質問いただいたと思います。令和6年度の給水収益に関しては、令和5年度と比較しまして若干の増ということで見込ませていただいております。実際には給水人口が減っておる状況ですので、収入もそれに従って減るという形が当然のところではありますけれども、核家族、あと単身で住まわれたりということで、給水戸数は逆に増傾向になっております。その関連で基本料金が、収入が

増えてくると。ただし、水道料金というのは基本料金と従量料金の合計になるのですが、従量料金は給水人口が減れば使う人が減るので、必ず減るという理屈にはなるのですが、大きな企業で若干水の使い方がコロナ禍よりも多い形がありまして、我々の料金制度が逓増制といいまして、水道の使用量が多いと若干単価が高い形があります。その関係もあって、企業に頑張ってもらくと、水道の料金収入も高くなって収入が多くなってくるというのですか、50トンを超えた料金というのは単価が高いものですから、先ほどの給水戸数の増の関係で、基本料金が増で、あとは従量料金が企業が頑張ってもらっているところで、今回は若干の増を見込んでいたところでした。ただし、令和7年度、来年、またそれ以降に関しては、楽観視はできないものと思っております。必ず給水人口は減りますし、企業も頑張ってもらっているのは上止まりというのは必ず出てくると思いますので、給水収益に関しては、まず今がちょうど頂点の辺りになるのかなと思っております。

支出に関しては、今回いろいろ予算査定の時点で、先ほど議員からお話ありましたけれども、支出を改善できるところを詰めたところであります。今後、令和7年度に関しても同じような形で詰められるところは詰めて、あとみんなで考えていって、改革できるところはしていくという形でやっていくしかないのが現状ではございます。やはり物価高というのが、これからよくなっていくのかというところに左右されるところではございますけれども、北陸の地震の関連だとか、あと万博ですとか、そういった関連もあって、先が見通せないところもありますので、支出、費用に関しても楽観視はできないところだと思っているのが正直なところです。ですので、今々やれるところというのは、先ほどのようにダウンサイジング等できるところは頑張って、あとはできるところをまず潰していって、それ以降に関してみんなの知恵を出し合ってやっていくしかないなというところが現状でございます。

以上です。

○議長（小原享子君） ほかに質疑の方ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論の方ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） これをもって討論を終結いたします。

これより議会第4号、令和6年度岩手中部水道企業団水道事業会計予算を採決いたします。

本件は原案のとおり決することに御異議ありませんか。（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（小原享子君） 御異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

暫時休憩いたします。

(休憩 午後 4時54分～午後 4時55分)

○副議長（若柳良明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○副議長（若柳良明君） ここで議長から特に発言を求められておりますので、この際これを許します。議長。

○議長（小原享子君） 第27回議会定例会終了に当たり、一言御挨拶申し上げます。

まずもって、議員各位の御協力により、今期定例会に提案されました全議案の審議が無事終了いたしましたことに御礼を申し上げます。御承知のように、北上市議会議員の任期が本年3月31日をもちまして満了となり、現在の議員構成での企業団議会定例会は本日が最終となりました。引き続き出馬される皆様におかれましては、万全の体制の下に全員が当選なさることをお祈り申し上げます。この4年間の議会運営に御協力を賜りました議員各位並びに企業長をはじめとする構成団体の市長、町長、職員の皆様、企業団職員の皆様に衷心より厚く御礼を申し上げる次第でございます。

当企業団も統合して10年が経過しようとしております。念願の危機管理センターが整備され、危機管理体制の一層の強化が図られておりますが、施設の老朽化や人口減少等の社会情勢の変化など、水道事業を取り巻く環境はまだまだ厳しいものがございます。本日御参会の皆様方の御活躍により、水道ビジョンの基本理念に掲げる「地域と未来をつなぐ 岩手中部の水道」が実現されますことを御祈念申し上げ、任期最後の議会閉会に当たっての御挨拶といたします。大変にありがとうございました。

○副議長（若柳良明君） 暫時休憩いたします。

(休憩 午後 4時58分～午後 4時59分)

○議長（小原享子君） 再開いたします。

○議長（小原享子君） 以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

これをもって第27回岩手中部水道企業団議会定例会を閉会いたします。

午後 5時00分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

岩手中部水道企業団議会議長

小 原 享 子

岩手中部水道企業団議会副議長

若 柳 良 明

岩手中部水道企業団議会議員

佐 藤 光 夫

岩手中部水道企業団議会議員

高 橋 敬 子